

第 2 期

大田区まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和4年度～8年度

令和4年3月
大 田 区

第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって

出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的として、平成26年(2014年)11月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。国をあげて地方創生への取組が進められる中、大田区においても、平成28年(2016年)3月、「大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、中長期的な将来を見据えて「大田区の地方創生」に取り組んできました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区民生活や区内の経済活動は大きな影響を受け、地方創生を取り巻く状況にも変化が生じました。1度目の緊急事態宣言からおよそ2年が経過した現在においても、感染症の猛威は収まらず、感染拡大前とは一変した社会経済状況が続いています。そこで、今一度、大田区を取り巻く現状を捉え、改めて大田区における地方創生を整理し、推進することを目的として、この度、「第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

大田区は、陸・海・空の結節点として国内外を問わず多くの人材や資源が集積する日本の玄関口であり、その動向が日本の未来に大きな影響を及ぼす重要な立場にあると言えます。そのため、国の掲げる地方創生を、決して地方だけの問題にせず、自らの課題として捉え、大田区と地方が共に栄える明るい未来を目指し、取組を進めていくことが重要です。

区は、引き続き国をあげての課題である地方創生に「我が事」として向き合いながら、「大田区の地方創生」を推進してまいります。

令和4年3月

大田区長

松原忠義

目次

第1章 総合戦略の策定にあたって

1	地方創生を巡る動き	1
2	大田区における地方創生	3
3	総合戦略の位置づけ	4
4	計画期間	4
5	PDCAサイクル	4

第2章 大田区を取り巻く状況

1	大田区の人口	
(1)	総人口の推移	6
(2)	年齢3区分別人口の推移	6
(3)	総人口の予測	7
(4)	年齢3区分別人口の予測	7
2	大田区の現状と課題	
(1)	「まち」の視点	8
(2)	「ひと」の視点	9
(3)	「しごと」の視点	10

第3章 地方創生に向けた取組

1	基本目標	13
2	施策体系	14
3	基本目標達成に向けた取組	15

基本目標1 地方とのつながりを築き共存共栄を図るとともに、日本全国の地方創生を支える国際都市おおたを目指します

基本目標1の数値目標と基本的方向	15
施策1 多くの人々が大田区を訪れ、交流が生まれるまちをつくります	15
施策2 世界と地方を繋ぐHUBとして機能するまちをつくります	17
施策3 関係人口をはじめとする、あらゆる交流が増えるまちをつくります	19

基本目標2 だれもが大田区で家庭を築け、安心して子育てができるまちを目指します

基本目標2の数値目標と基本的方向	20
施策1 出産・子育ての不安をなくし、出産の希望を叶えます	20
施策2 子育て世代から選ばれ、子育て世代が定住したいと思えるまちをつくります	22
施策3 豊かな人間性をはぐくみ、未来を創る子どもを育てます	24

基本目標3 大田区産業を支える「工業」「商業」をはじめとする多種多様な産業の持続的な発展と、HICity から生まれる新たなビジネスやイノベーション* などにより、時代を牽引する豊かなまちを目指します

基本目標3の数値目標と基本的方向	26
施策1 区内中小企業の持続的な成長を支えます	26
施策2 新たなビジネスやイノベーションを創出するまちをつくれます	30

第4章 資料編

1 数値目標と重要業績評価指標(KPI)一覧	33
2 用語解説	37

第1章

総合戦略の 策定にあたって

- 1 地方創生を巡る動き
- 2 大田区における地方創生
- 3 総合戦略の位置づけ
- 4 計画期間
- 5 PDCAサイクル

1 地方創生を巡る動き

平成20年(2008年)に始まった日本の人口減少は、少子高齢化の進展とともに、今後、加速度的に進行することが予測されています。平成26年(2014年)11月、①少子高齢化を伴う人口減少、②東京圏への一極集中という2つの課題を克服し、「将来にわたって活力ある日本社会を維持」することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、この間、我が国では国と地方をあげて地方創生に取り組んできました。

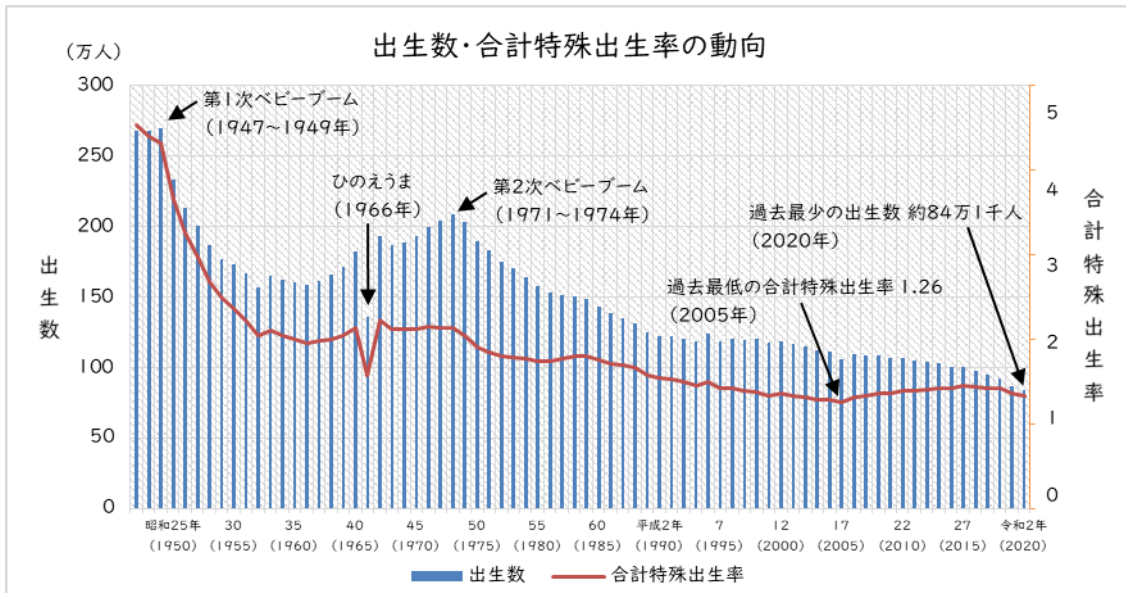
しかし、依然として出生数の減少は急速に進んでおり、平成27年(2015年)に約100万6千人であった年間出生数は、令和2年(2020年)には約84万1千人と過去最少を記録しました。また、合計特殊出生率*についても、平成17年(2005年)に最低の1.26を記録した後、一時は上昇傾向となったものの、令和2年(2020年)には前年(令和元年(2019年))に比べて0.03ポイント低下し、1.33となっています。人口減少及び少子高齢化に伴い、生産年齢人口も減少が続いており、このままの状況が続けば、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危惧されます。

一方、東京圏への転入超過はまだまだ継続しているものの、令和2年(2020年)の転入超過数は約9万9千人、令和3年(2021年)は約8万2千人となり、令和元年(2019年)の約14万9千人から大きく減少しました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、最初の緊急事態宣言が発出された令和2年(2020年)4月以降、東京圏、東京都ともに、転入超過数が感染症拡大前の令和元年(2019年)に比べて大きく減少し、特に東京都は令和2年(2020年)7月から令和3年(2021年)2月まで8カ月連続で転出超過を記録した後、3月及び4月は転入超過となったものの、5月以降、再び転出超過が続きました。

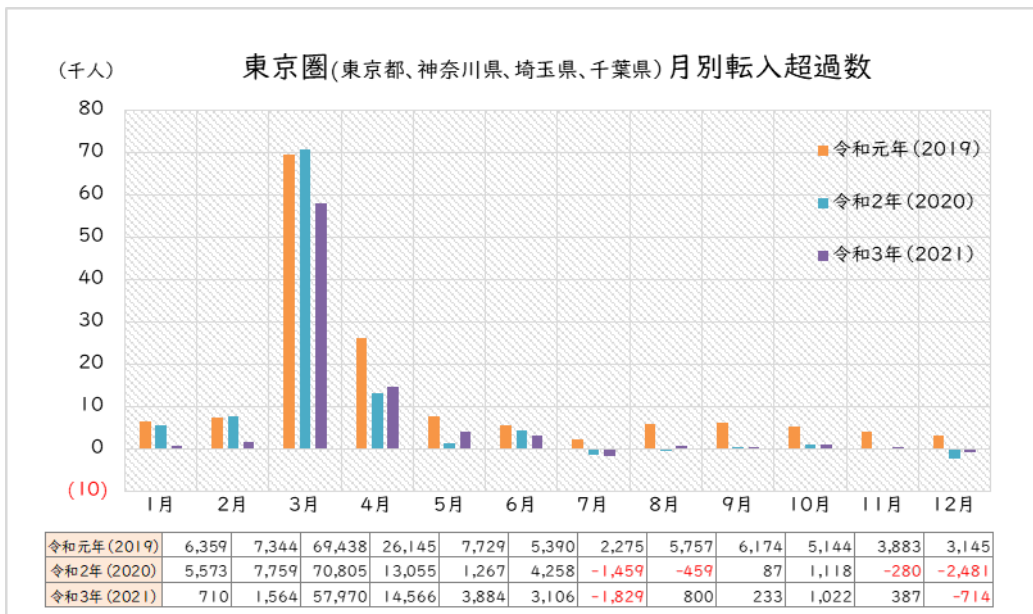
新型コロナウイルス感染症が地域経済や国民生活に大きな影響を及ぼす中、地方創生の観点からは、地方への移住や就業に対する関心が高まるとともに、テレワーク等の普及により人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・行動に変化が生じています。人々の働き方、生き方、住まい方が大きく変わろうとしているこの機に、国は感染症の影響も踏まえ、地方創生の動きをさらに加速させていくとしています。各地域においても、地域の将来を「我が事」として捉え、自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に地方創生に取り組むとともに、人々の意識・行動変容を踏まえた新たなひとやしごとの流れを創出し、訪れたい、住み続けたいと思える魅力ある地域を目指すことが重要です。

平成26年(2014年)11月	まち・ひと・しごと創生法	制定
12月	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略	閣議決定
平成28年3月 大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略策定		
令和元年(2019年)6月	まち・ひと・しごと創生基本方針2019	閣議決定
12月	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版) 第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略	閣議決定
令和2年(2020年)7月	まち・ひと・しごと創生基本方針2020	閣議決定
12月	第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版)	閣議決定
令和3年(2021年)6月	まち・ひと・しごと創生基本方針2021	閣議決定
令和4年3月 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略策定		

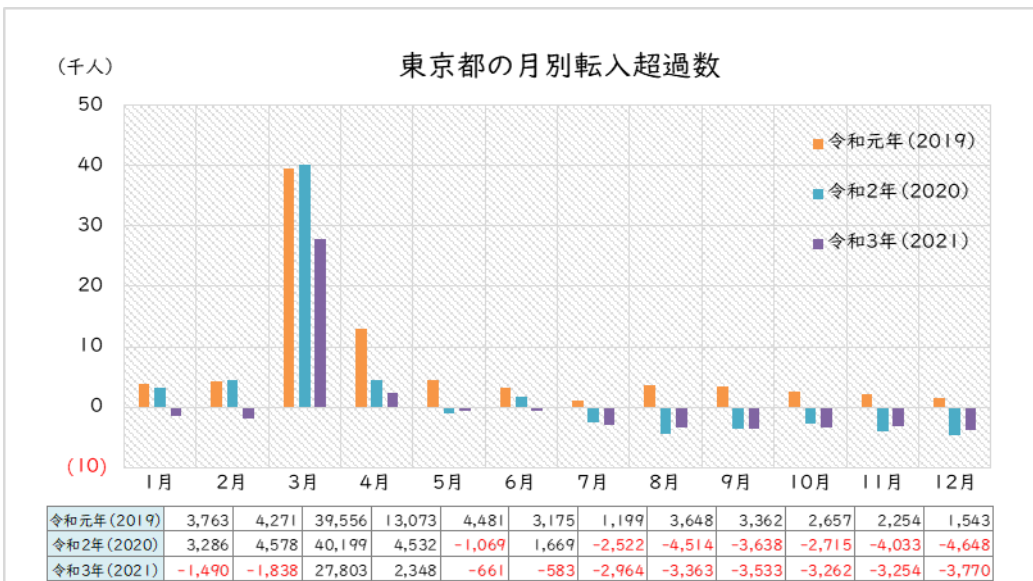
*平成27年(2015年)から30年(2018年)における国の基本方針及び総合戦略の閣議決定については記載省略。



※厚生労働省「令和2年(2020)人口動態統計(確定数)の概況」より作成



※総務省「住民基本台帳人口移動報告(月報)」より作成



※総務省「住民基本台帳人口移動報告(月報)」より作成

2 大田区における地方創生

大田区では、平成28年(2016年)3月に大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第1期戦略」という。)を策定し、地方創生に向けた取組を進めてきました。第1期戦略の策定当時は、大田区の人口は減少局面になく、今後直ちに減少に転じるおそれもないという状況を前提としていたものの、着実に進む少子高齢化や生産年齢人口比率の低下に伴う負担の増大をはじめとする様々な課題を抱えていること、また、仮に日本全国の人口が減少を続けることで東京圏への流入人口が減り、かつ合計特殊出生率*が人口置換水準*(2.07)を下回るままである場合、大田区においても流出入のバランスが崩れ、理論上は人口減少に転じることから、経済成長の基盤となる産業の活性化や未来を担う若い世代への支援をはじめとした取組により、「大田区の地方創生」を目指してきました。

しかし、現在、第1期戦略で前提としていた状況に変化が生じています。第2章において後述するとおり、人口増加を続けてきた大田区は、新型コロナウイルス感染症拡大以降、人口減少の傾向に転じました。この減少傾向は一過性のものと見込まれるものの、大田区人口推計(令和4年3月)では、令和22年(2040年)以降、緩やかに人口減少が進行していくと推測しており、「理論上は人口減少に転じる」としか言及のできなかった人口減少時代の到来が、現実的な問題として迫りつつあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区民生活や区内の経済活動にも大きな影響が生じています。

このような状況変化を受け、第1期戦略の振り返りを踏まえつつ、今一度、大田区を取り巻く現状を捉え、改めて大田区における地方創生を整理し、推進していくことを目的として、第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。国をあげての課題である地方創生について、区も「我が事」として向き合い、これからの時代に向けて区が取り組むべきこと、果たすべき役割を鑑み、「大田区の地方創生」に取り組んでいきます。

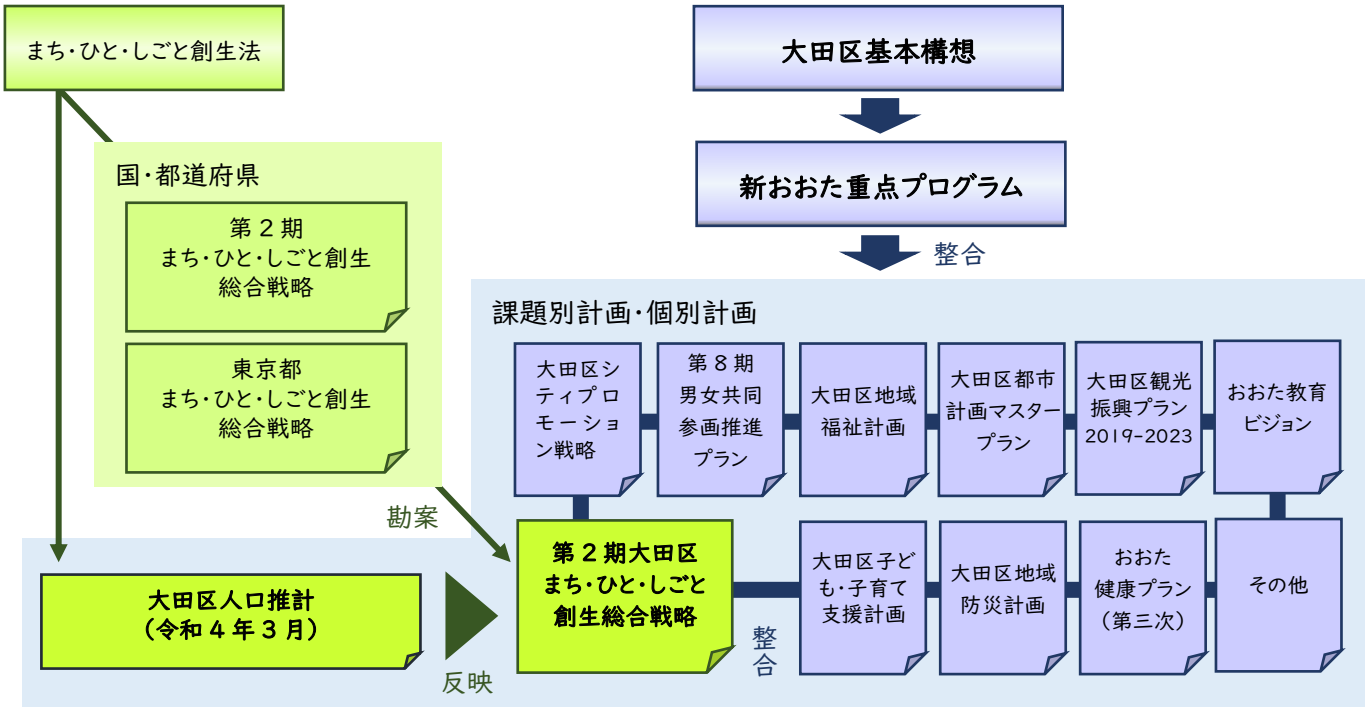
【コラム】大田区におけるSDGsの取組

2015年9月に開催された国連サミットにおいて、全会一致で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、全世界共通の目標であり、大田区においても目標年である2030年に向けて積極的にこれを推進する必要があります。区政のあらゆる分野の施策・事業は、SDGsのいずれかのゴールの実現に寄与するものであり、区は各分野で17ゴール達成に向けた取組を着実かつ効果的・効率的に推進し、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを進めていきます。



3 総合戦略の位置づけ

本計画は、「大田区基本構想」で掲げる区の将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向けて、地方創生の観点から区が特に重点的に取り組むべき施策・事業を整理した分野横断的な課題別計画であるとともに、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づく市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定するものです。



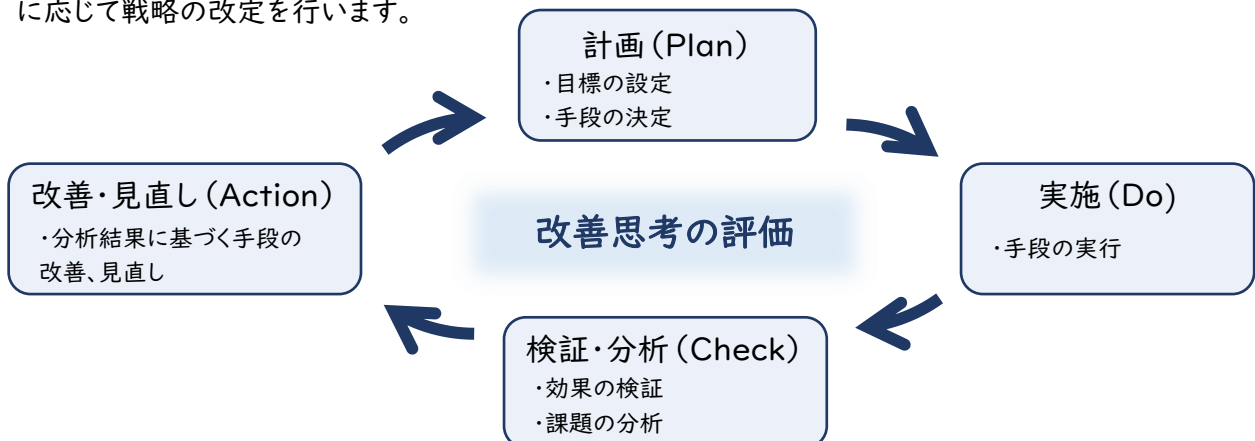
4 計画期間

計画期間は、令和4年度（2022年度）から8年度（2026年度）までの5年間とします。

5 PDCAサイクル

総合戦略においては、基本目標ごとに数値目標を、また、基本目標の下に盛り込む施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、戦略の効果検証・課題分析を行い、取組の改善・見直しにつなげていきます。

また、検証・分析の結果、大幅な見直しを行う場合や、社会情勢の急激な変動や区における新たな基本計画の策定など、区政を取り巻く環境に大きな変化があった、もしくは、これが見込まれる際には、必要に応じて戦略の改定を行います。



第2章

大田区を 取り巻く状況

- 1 大田区の人口
- 2 大田区の現状と課題

第2章

大田区を取り巻く状況

1 大田区の人口

(1) 総人口の推移

大田区の人口は増加傾向にあり、平成25年(2013年)5月には総人口が70万人を超えました。その後も増加を続け、令和元年(2019年)には734,493人に達し、平成19年(2007年)と比較して約6万6千人の増となっています(住民基本台帳法の改正(平成24年(2012年)7月)により適用対象に外国人が含まれることになった影響を含む)。その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる転出超過が続いたことから、令和2年(2020年)以降、総人口は減少に転じています。

(2) 年齢3区分別人口の推移

ア 年少人口(0~14歳)

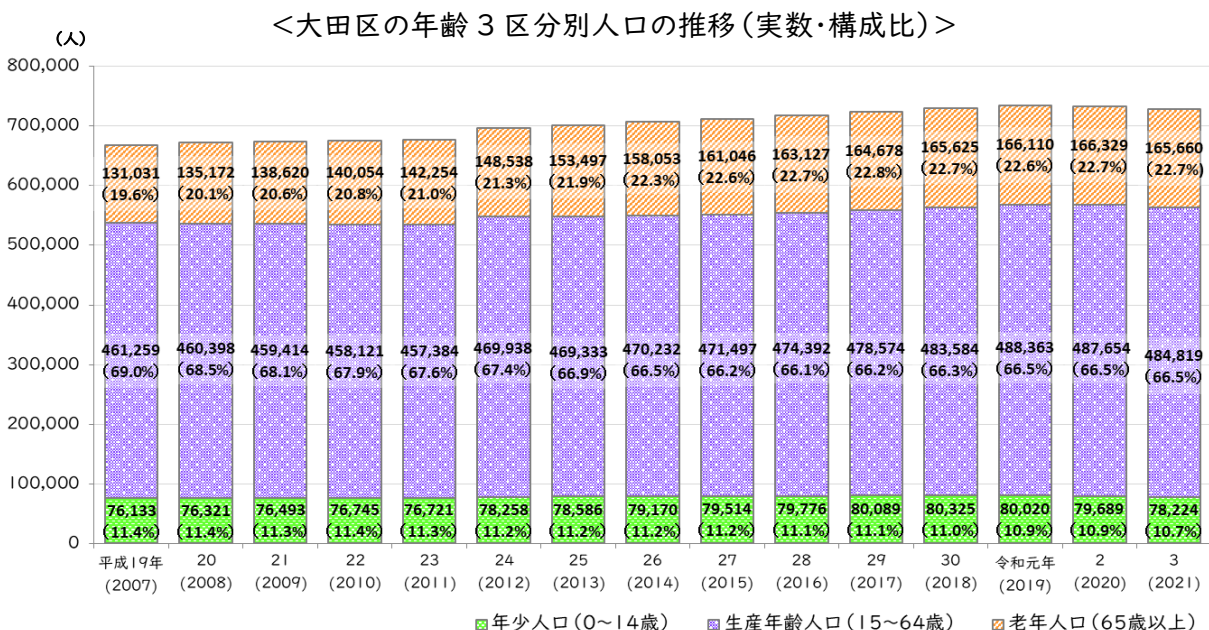
平成30年(2018年)まで微増傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、減少傾向に転じています。総人口に占める割合は徐々に低下し、令和元年(2019年)には、それまで保っていた11%台を割り込みました。

イ 生産年齢人口(15~64歳)

住民基本台帳法の改正(平成24年(2012年)7月)に伴う平成24年(2012年)の増加を除き、平成19年(2007年)から25年(2013年)にかけて微減の傾向が続いていましたが、平成26年(2014年)以降に増加傾向に転じ、令和元年(2019年)には488,363人と、住民基本台帳法改正後の平成24年(2012年)と比較して18,425人増加しました。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、減少傾向となっています。総人口に占める割合は平成25年(2013年)まで下降傾向でしたが、以後、66%台で推移しています。

ウ 老年人口(65歳以上)

近年一貫して増加傾向にあった中、令和3年(2021年)になって減少が見られ、165,660人となりました。平成19年(2007年)からは34,629人の増、比率にして実に26.4%の増加となっています。総人口に占める割合(高齢化率)は22.7%となっており、年少人口に対する割合(老年化指数)を見ても、2倍を超えています(2.12倍)。

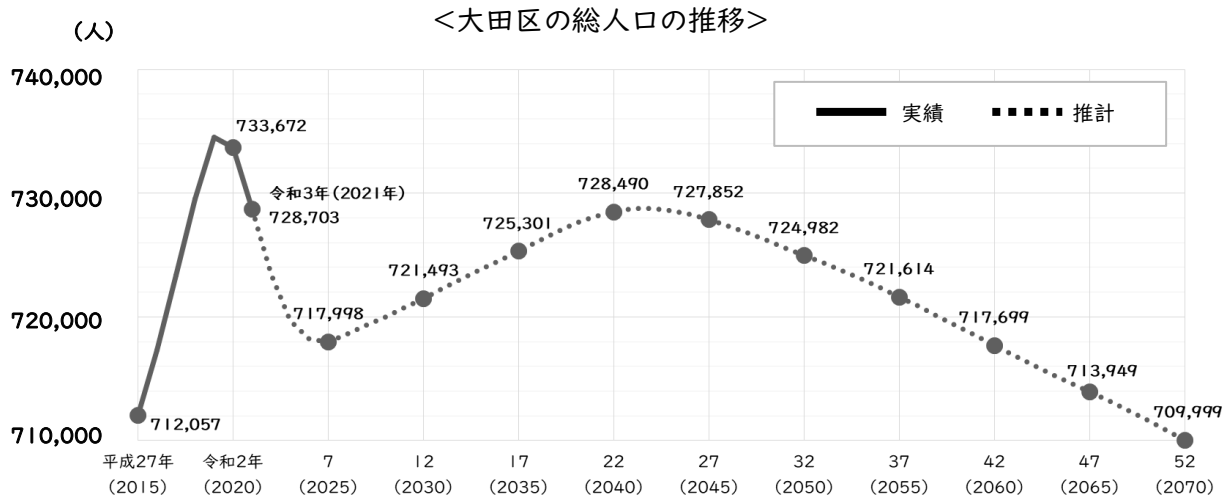


※住民基本台帳より作成(各年12月末時点)。住民基本台帳法(平成24年7月)の改正により、平成24年(2012年)以降は外国人を含む。

※各年の人口構成の割合は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計しても100%とならない場合があります。

(3) 総人口の予測

大田区の人口は平成7年(1995年)以降増加を続けてきました。新型コロナウイルス感染症の拡大以降、転出超過が続いていますが、住民基本台帳を基にした大田区人口推計(令和4年3月)では、現在の急激な減少傾向は一過性のものと見込んでおり、令和7年(2025年)まで人口減少が続いた後は、再び増加傾向に転じるとしています。その後、令和22年(2040年)に728,490人まで回復した後、再び人口減少に転じ、以後、緩やかに人口減少が進行していくと推測しています。

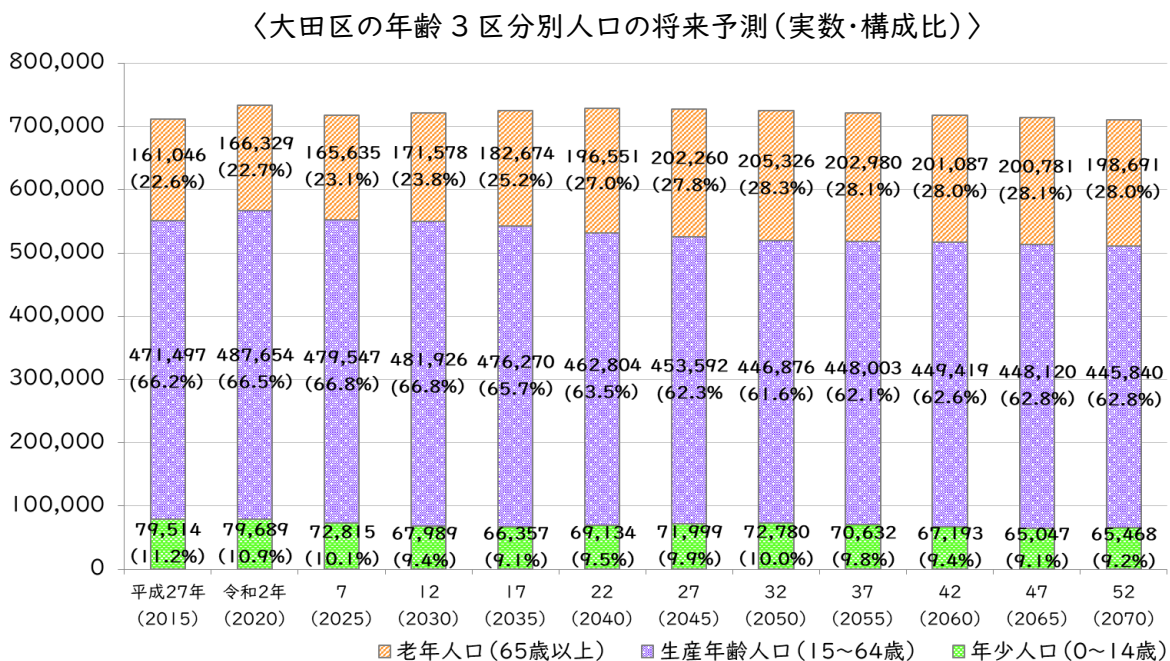


※「大田区人口推計(令和4年3月)」より作成

(4) 年齢3区分別人口の予測

年齢3区分別人口の推計を構成比で見ると、年少人口比率は9~10%台を横ばいで推移し、生産年齢人口比率は、緩やかな下降により、令和22年(2040年)には60%台前半となります。一方、老年人口比率は上昇し、令和17年(2035年)に25%を超えます。以後、高い高齢化率が続くことから、進展する超高齢社会を見据えた施策展開が求められます。

また、個々の具体的な事業の企画・立案、施設整備にあたっては、実数についても重要です。特に、年少人口や老年人口の規模は区が提供する行政サービスや施設の量に直結する要素であることから、構成比と併せて留意していく必要があります。



※「大田区人口推計(令和4年3月)」より作成

2 大田区の現状と課題

第1期戦略では、「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの視点から基本目標を設定し、数値目標を掲げて計画を推進してきました。第1期戦略を振り返り、大田区の現状と課題を3つの視点から整理します。

(1) 「まち」の視点

【第1期戦略の振り返り】

羽田空港を擁する地の利を活かし、地方との連携・交流・共存共栄を図るとともに、国際都市としての発展を目指す

数値目標	第1期戦略策定時	最新値	目標値 (令和3年度末時点)
区内宿泊施設の宿泊者数(万人)	136万人 (平成26年度)	68万人 (令和2年度)	171万人

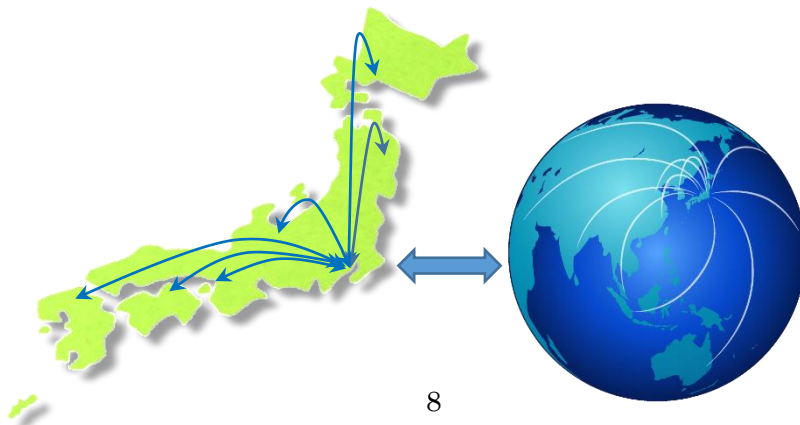
新型コロナウイルス感染症の影響により、最新値は第1期戦略策定時の数値を下回る結果となりましたが、令和元年度(2019年度)の区内宿泊施設の宿泊者数は172万人に達し、前倒しでの目標値達成となりました。社会情勢を見定めながらではあるものの、これまでの方向性を維持しつつ、引き続き大田区と地方の発展に向けた取組を推進していきます。

【現状と課題】

世界と繋がる日本の玄関口である羽田空港など、流通・交通の結節点として高いポテンシャル*を有する大田区は、近隣の自治体を始め地方の自治体からも、世界と地方、地方と地方を繋ぐHUBとしての役割を期待されており、大田区における地方創生は、地方と共に栄える共存共栄という考えのもとに推進する必要があります。海外や地方との交流を活性化させるために、区は、令和2年度(2020年度)にオープンした、羽田イノベーションシティなどを起点として、ヒト・モノ・情報を集積させるとともに、集約機能とマッチング機能を強化していく必要があります。

一方で、訪れる人にとって大田区が単に経由地として終わらないよう、ヒト・モノ・情報等の流れにより生み出される活力が地域経済へ波及するよう誘導していくことが重要です。人が集い活力のある魅力的なまちを創るためには、大田区ならではの地域資源を活かした個性あふれる地域の形成と魅力発掘に取り組むとともに来訪者の受入環境の整備と世界に向けた戦略的なプロモーションを展開していくことが重要です。

これらの取組を推進するにあたっては、区民を始め、地域で活躍している企業や団体等、大田区で活動するあらゆる主体が各々の強みを活かして取り組むことに加え、それらを有機的に結び付け相乗効果を生み出す連携を強化することが必要です。



(2) 「ひと」の視点

【第1期戦略の振り返り】

結婚・出産・子育て・教育などの希望を叶え、未来を担う若い世代の活力あふれるまちを目指す

数値目標	第1期戦略 策定時	最新値	目標値 (令和3年度末時点)
合計特殊出生率*	1.19 (平成26年)	1.13 (令和2年)	毎年1.2以上
若い世代(20~30代)の定住意向(%)	75.4% (平成26年度)	74.5% (令和3年度) ※10代を含む	80%

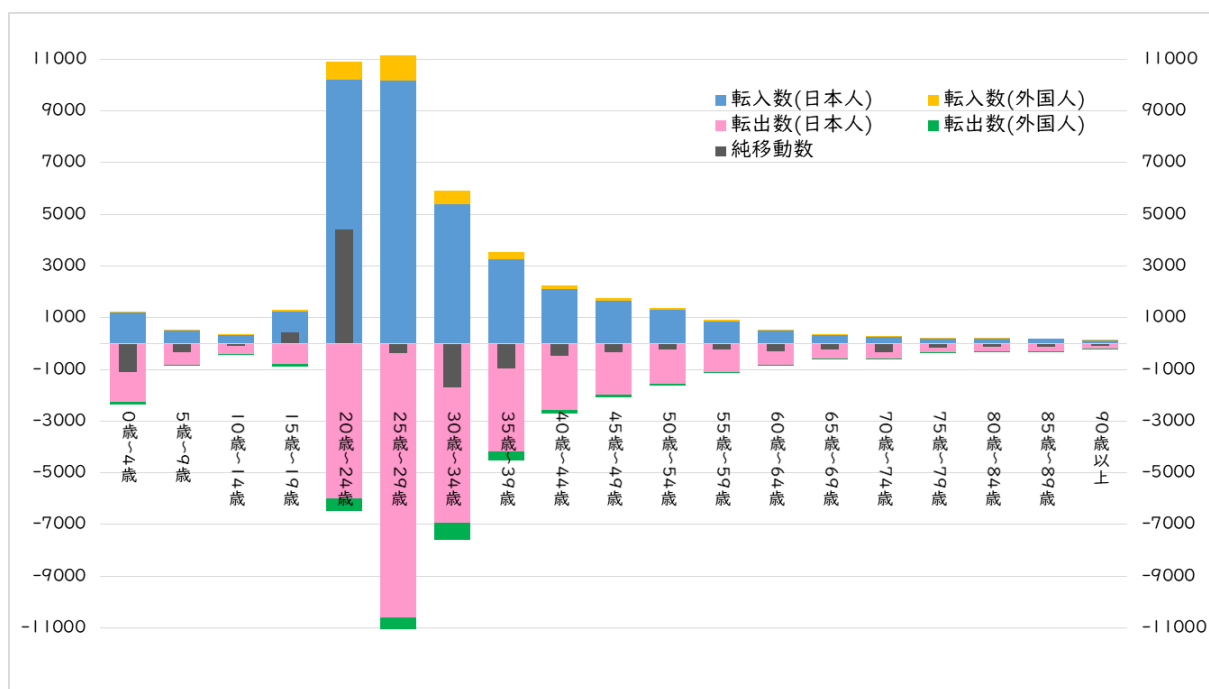
合計特殊出生率は平成27年(2015年)に1.21を記録して以降、目標値に達しない状況が続いています。最新値については、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、第1期戦略期間中における過去最低を記録した令和元年(2019年)の1.10に次いで低い結果となっています。また、定住意向については年度によって増減を繰り返しながらも目標値の達成には至っておらず、現状を改めて捉え直し、一層強力に取り組むを推進していくことが求められます。

【現状と課題】

これまで増加を続けてきた大田区の人口は、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、転出超過が続いたことから、令和2年(2020年)4月(月末基準)をピークに減少傾向に転じています。この減少傾向は令和7年(2025年)までの一過性のものと見込まれますが、人口が増加傾向に戻った後も、これまでのような転入超過の勢いには至らないと推測されます。

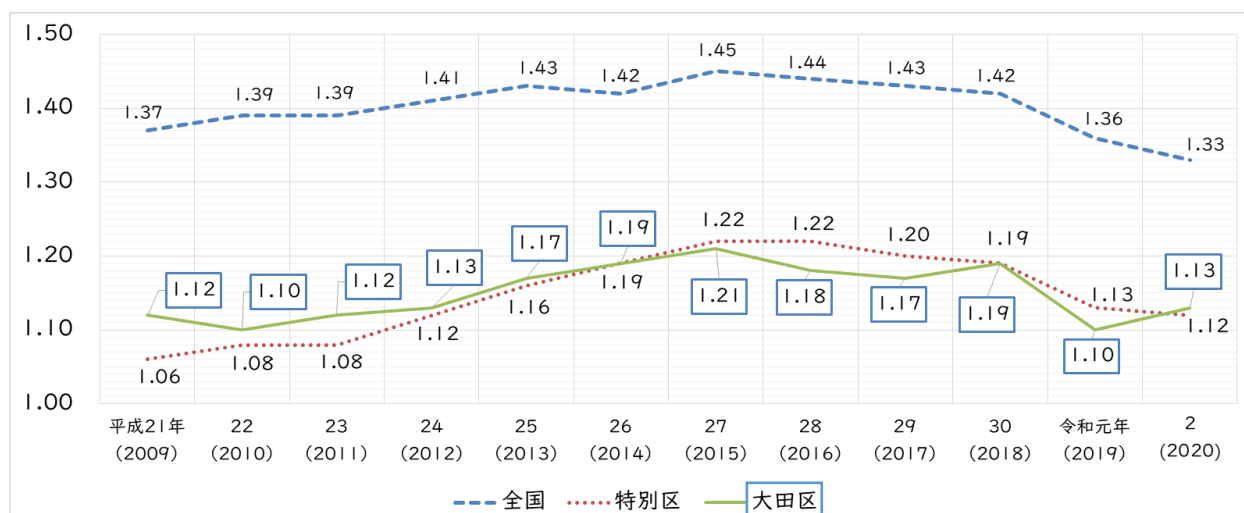
特に大田区は、年代別に見ると、20~24歳の転入超過が大きい一方で、0~4歳及び30~39歳が大きく転出超過の状態にあり、子育て世帯の流出の傾向がうかがえます。また、合計特殊出生率も1.13(令和2年(2020年))と一層深刻な状態にあり、社会動態、自然動態の両方の面で喫緊の対策が必要となっています。

<大田区 年齢(5歳階級)別転入転出数(令和3年(2021年))>



※総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」より作成

<合計特殊出生率*>



※東京都「人口動態統計」より作成

(3) 「しごと」の視点

【第1期戦略の振り返り】

様々な産業を支える世界トップレベルの技術力の集積や、人と人とのつながりにより、新たなチャレンジが次々と生まれる創造のまちを目指す

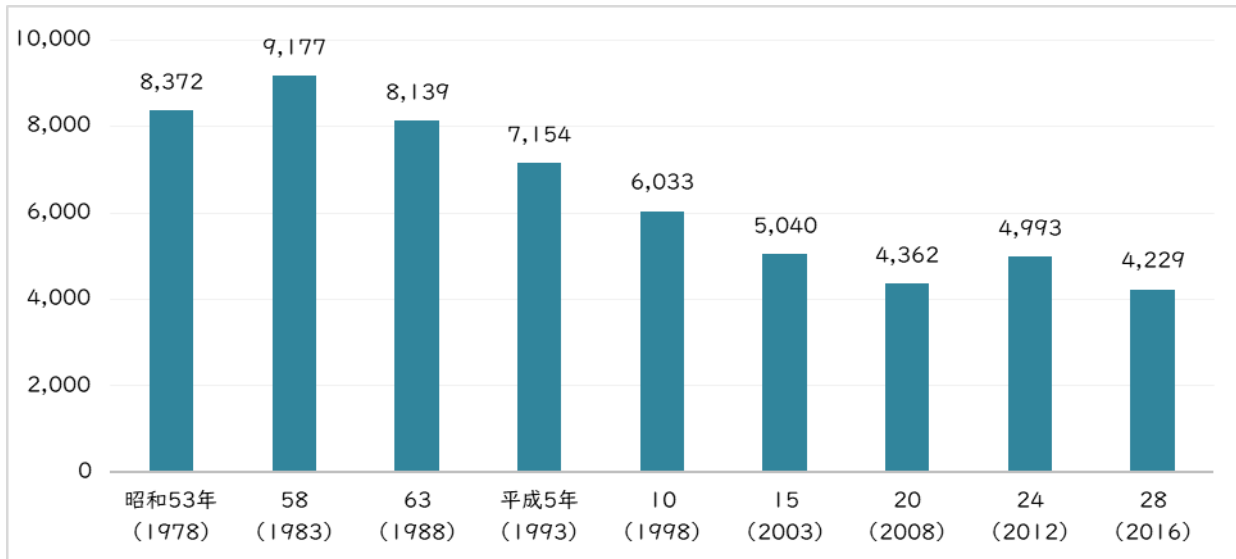
数値目標	第1期戦略策定時	最新値	目標値 (令和3年度末時点)
製造品出荷額等(億円)	4,110億円 (平成26年度)	4,424億円 (令和元年度)	5,000億円 以上
開業率(%)	7.5% (平成26年度)	5.6% (平成28年度)	10%
大田区内従業者数(人)	359,410人 (平成26年度)	349,551 (平成28年度)	361,000人 以上

製造品出荷額等については第1期戦略策定時よりは目標値に近づいたものの、開業率及び大田区内従業者数は目標値から離れる結果となりました。社会情勢や景気の影響を大きく受ける分野であること、また、新型コロナウイルス感染症の影響によりまさに今、様々な変革の最中にあることから、これまで以上に時代を意識した施策展開が求められます。

【現状と課題】

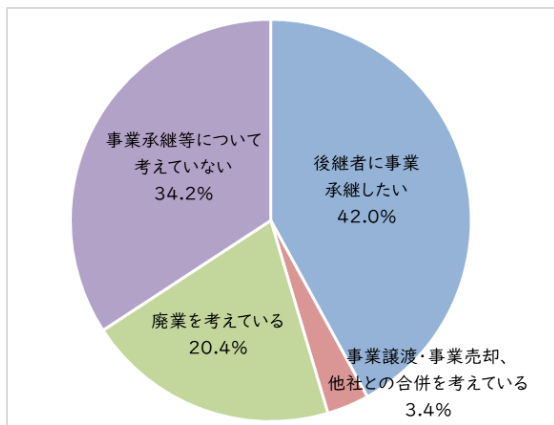
大田区はものづくり産業を強みとして成長を続けてきましたが、最盛期には9,000を超えるほどあった町工場が、現在は4,000ほど(平成28年(2016年)経済センサス4,229件)と、新型コロナウイルス感染症の拡大以前から、その数が縮小し続けています。その背景にはバブル経済の崩壊やリーマンショックなどによる不況、企業の海外移転による需要の落ち込みなどがあります。また、少子高齢化の進行に伴う、生産年齢人口比率の低下により、人手不足が深刻化し、事業承継やものづくり人材の育成・確保等が大きな課題となっています。

<大田区の製造業の事業所数の推移>



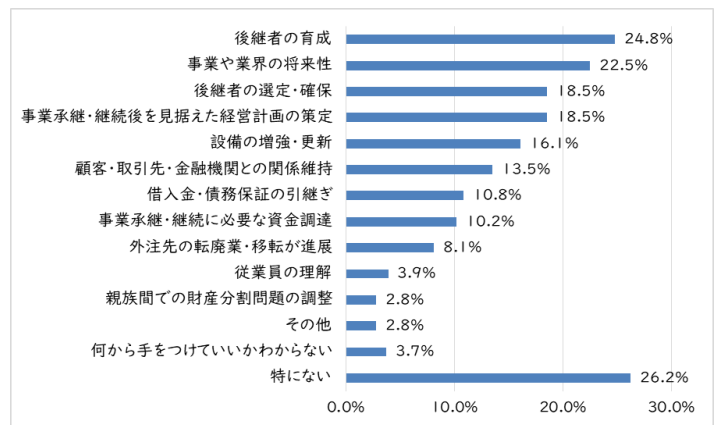
※大田区ものづくり産業等実態調査(令和2年3月)より作成

事業承継の意向



※大田区ものづくり産業等実態調査(令和2年3月)より作成

事業承継・継続に関する課題・障害



※大田区ものづくり産業等実態調査(令和2年3月)より作成

さらに新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化は、産業分野にも大きな影響を及ぼしています。人と人との接触機会の減少に対応する形でデジタル化は急速に進み、非接触型のサービスの増加やオンラインによる企業間の関係構築・商取引など、デジタル・トランスフォーメーション(DX*)の活用による事業の変革は目覚ましい速さで進んでいます。

このようなデジタル化の推進や、未来技術の活用、国際社会から強く求められている脱炭素社会の実現など、刻一刻と変化する潮流を捉えつつ持続的な発展を遂げるためにも、経営の在り方や働き方の改革などを今後より一層進めていくことが求められます。

第3章

地方創生に 向けた取組

- 1 基本目標
- 2 施策体系
- 3 基本目標達成に向けた取組

第3章 地方創生に向けた取組

1 基本目標

第1期戦略で用いた3つの視点、第2章で整理した大田区の現状と課題を踏まえ、第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略では、次のとおり基本目標を設定します。

■ まちの視点 ■

基本目標1 地方とのつながりを築き共存共栄を図るとともに、日本全国の地方創生を支える国際都市おおたを目指します

羽田空港を擁する大田区は、海外や国内各地域、都心へのアクセス性に優れ、ヒト・モノ・ビジネスのかつてない交流を生み出すポテンシャル*を有しています。地の利を生かした地方との連携・交流を推進するとともに、世界とつながる国際都市として、大田区から生まれる地域と地域、地域と世界のつながりを支え、日本全国の地方創生を促進していきます。

■ ひとの視点 ■

基本目標2 だれもが大田区で家庭を築け、安心して子育てができるまちを目指します

数十年先の大田区を支える「ひと」が生まれ育ち、このまちに住み続けることが、活力ある地域を維持することにつながります。転入超過による社会増で人口が増加し続けてきた大田区は、一方で、就学前の年齢層において転出超過の傾向がみられるなど、子育て家庭が離れている可能性がうかがえます。大田区で家庭を築き、子育てをしたいと思えるまちづくりを進めるため、仕事・生活・住環境・子育て・教育といった広い視点から子育てしやすい環境を整えます。

■ しごとの視点 ■

基本目標3 大田区産業を支える「工業」「商業」をはじめとする多種多様な産業の持続的な発展と、HICityから生まれる新たなビジネスやイノベーション*などにより、時代を牽引^{けんいん}する豊かなまちを目指します

人口減少の局面を見据え、ダイバーシティ*やDX*の考え方を前提とした経営改革が不可欠な時代となっています。こうした考え方のもと、大田区の強みであるものづくり産業や商店街等、既存産業の維持・発展を支えるとともに、羽田イノベーションシティ(HICity)を起点とした新たなビジネスやイノベーションの創出、区内産業の新たな活力となる起業・創業などを支援することで、区民が安心して働き、暮らすことができる豊かな地域経済を未来に引き継ぎます。

2 施策体系

基本目標1

地方とのつながりを築き共存共栄を図るとともに、日本全国の地方創生を支える国際都市おおたを目指します

施策1 多くの人々が大田区を訪れ、交流が生まれるまちをつくります

- 1-1-1 大田区の魅力発信
- 1-1-2 来訪者等受入環境整備
- 1-1-3 大田区の魅力発掘と賑わい創出支援
- 1-1-4 人々が集まる場と地域の魅力の整備

施策2 世界と地方を繋ぐHUBとして機能するまちをつくります

- 1-2-1 空港臨海部の活性化と整備
- 1-2-2 空港から各地を繋ぐアクセスの向上
- 1-2-3 国際交流・多文化共生*の推進

施策3 関係人口をはじめとする、あらゆる交流が増えるまちをつくります

- 1-3-1 他自治体との連携強化

基本目標2

だれもが大田区で家庭を築け、安心して子育てができるまちを目指します

施策1 出産・子育ての不安をなくし、出産の希望を叶えます

- 2-1-1 出産、育児、教育における負担を軽減する支援
- 2-1-2 出産・育児に対するまちぐるみのサポート
- 2-1-3 出産・育児をしながらも働ける環境の整備

施策2 子育て世代から選ばれ、子育て世代が定住したいと思えるまちをつくります

- 2-2-1 利便性が高く、子育て世帯が快適に過ごせる住・生活環境の整備
- 2-2-2 安全で安心して暮らせるまちづくり
- 2-2-3 子どもの居場所づくり

施策3 豊かな人間性をはぐくみ、未来を創る子どもを育てます

- 2-3-1 これからの社会の変化に主体的に対応し、未来を創る力の育成
- 2-3-2 「知・徳・体」の調和のとれた育成
- 2-3-3 教育環境の整備
- 2-3-4 地域の特色を生かした、学校・家庭・地域の連携・協働

基本目標3

大田区産業を支える「工業」「商業」をはじめとする多種多様な産業の持続的な発展と、HICityから生まれる新たなビジネスやイノベーション*などにより、時代を牽引する豊かなまちを目指します

施策1 区内中小企業の持続的な成長を支えます

- 3-1-1 時代を捉えた事業展開の促進
- 3-1-2 ビジネスチャンス創出とチャレンジへの支援
- 3-1-3 大田区産業の価値・信用度の向上促進
- 3-1-4 人材確保・事業承継の支援
- 3-1-5 まちの賑わいを支える商いの活性化

施策2 新たなビジネスやイノベーションを創出するまちをつくります

- 3-2-1 区内産業の新たな活力の創出・誘致
- 3-2-2 HICityの機能強化

3 基本目標達成に向けた取組

基本目標1 地方とのつながりを築き共存共栄を図るとともに、日本全国の地方創生を支える国際都市おおたを目指します

数値目標	第1期戦略策定時	現状値	目標値
主要駅（大森駅、JR蒲田駅、東急蒲田駅、京急蒲田駅）における年間乗車数（千人／年間）	—	93,618千人 （令和2年度）	108,294千人
区内宿泊施設の宿泊者数（万人／年間）	136万人 （平成26年度）	68万人 （令和2年度）	175万人

基本的方向

- 大田区の特徴を活かした魅力向上に取り組み、まちの賑わいと交流の創出を推進します。
- 日本の玄関口である羽田空港から広がるあらゆるネットワークを活かすことで、地方と世界を繋ぐHUBとしての機能を最大限に発揮します。
- 地方や近隣自治体との連携を強化し、地域と地域の多様な関わりによる共存共栄のまちづくりを進めます。

施策1 多くの人々が大田区を訪れ、交流が生まれるまちをつくります

KPI（重要業績評価指標）	現状値	目標値
観光情報等サイトページビュー数（回／年間）	176,388回 （令和3年10月末時点）	400,000回
ウェルカムショップ*登録数（件）	285件 （令和3年12月末時点）	380件
大田区観光情報センター*利用者数（人／年間）	12,009人 （令和3年4月～10月）	70,000人
郷土博物館の来館者数（人／年間）	4,461人 （令和2年度*）	24,000人
勝海舟記念館の来館者数（人／年間）	13,743人 （令和2年度）	19,500人
大田区コミュニティサイクル 年間利用回数（回／年間）	446,780回 （令和2年度）	497,140回

※ 令和2年度の郷土博物館は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため約2か月休館したほか、リニューアル工事（約6か月）を実施したため、例年よりも大幅に来館者数が少なくなっています。（参考値：令和元年度来館者数19,045人）

■ 1-1-1 大田区の魅力発信

観光客が訪れてみたいと思える地域をつくるためには、地域イメージの向上が必要です。区は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や国際的なイベント開催等を契機として、国内外からの来訪者をターゲットに大田区の認知度向上等を目指してきました。

新型コロナウイルス感染症の影響による区内の観光を取り巻く状況の変化を踏まえ、マイクロツーリズムをはじめとした国内からの観光客に向けた魅力発信に力を入れるとともに、アフターコロナを見据え、継続的な海外への魅力発信を続けていきます。また、戦略的・効率的な情報発信を行うなどシティプロモーションの推進を図ることで、大田区の持つ多様な魅力や地域資源を国内外にアピールします。

具体的な取組の例

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| ①メディア等を活用した情報発信 | ⑤シティプロモーションの推進 |
| ②民間事業者と連携した情報展開 | ⑥まちかど観光案内所*の制度推進 |
| ③大田区公式PRキャラクター「はねびょん」の活用 | ⑦大田区の観光情報センター・コーナー運営 |
| ④「大田区学」事業 | |

■ 1-1-2 来訪者等受入環境整備

大田区は多くの人々が往来する日本の玄関口として、アクセスやサービスといった様々な点で観光客が快適に過ごし、心ゆくまで楽しめる環境を提供することが求められています。

土地勘の有無や言葉や文化の違い、障がいの有無等に関わらず、大田区を訪れた全ての方がまちの情報を容易に取得し、ストレスフリーに回遊、滞在できる、安全、安心、快適な受入環境整備を進めます。

具体的な取組の例

- | | |
|------------------|------------------------|
| ①コミュニティサイクル事業 | ⑤大田区観光案内サイン整備 |
| ②回遊ルートの充実、散策路の整備 | ⑥観光ボランティアガイドの育成や活動への支援 |
| ③ウェルカムショップ*制度の推進 | ⑦多言語対応人材の育成 |
| ④デジタルサイネージの活用 | |

■ 1-1-3 大田区の魅力発掘と賑わい創出支援

区内には、これまで認知されてこなかった、様々な魅力や地域資源が存在します。これらの魅力は、見せ方や伝え方の工夫によって多くの人々へ高い訴求力を持つ可能性を秘めています。

地域に眠る魅力を発掘し、磨き上げることで新たな観光資源の育成を行うとともに、多様な主体との連携により先進的な枠組みや技術を取り入れることで、時代に即した魅力の創出を目指します。非接触型の観光やバーチャル体験といったポストコロナ時代における新たな観光コンテンツの活用も見据え、区の魅力を最大化する仕組み、環境づくりを進めます。

具体的な取組の例

- ①ロケ地支援
- ②おすすめコースの提供
- ③観光関連事業者・団体との連携
- ④観光まちづくり団体などへの支援

■ 1-1-4 人々が集まる場と地域の魅力の整備

区内に訪れる人々の目的は、観光だけにとどまらず、通勤通学をはじめ、スポーツ試合の観戦や、歴史・文化施設への来訪など、その目的は様々です。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を経て人々のスポーツや国際交流への関心が高まっている状況を好機と捉え、スポーツ環境の拡充を促進するほか、ビジネスの面からは、世界と日本を繋ぐ「選ばれる」MICE*開催都市を目指した取組を進めます。さらに、区を中心拠点となっている蒲田駅・大森駅をはじめ、地域拠点である私鉄主要駅周辺において、歴史・文化、産業などの地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進めることで、人々が集まる賑わいと活力あるまちをつくります。

具体的な取組の例

- ①スポーツ施設の整備・充実、スポーツの推進
- ②郷土博物館・勝海舟記念館他の運営
- ③MICEの推進
- ④地域拠点駅周辺のまちづくり
- ⑤京急蒲田駅西口・雑色駅周辺地区のまちづくり
- ⑥蒲田駅周辺のまちづくり
- ⑦大森駅周辺のまちづくり

施策2 世界と地方を繋ぐHUBとして機能するまちをつくります

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
国際交流・多文化共生*が進んだまちだと感じている人の割合(%)	24.2% (令和3年度)	30%
HICityにおける企業交流数(社/年間)	5社 (令和2年度)	15社
HICityにおける実証実験参加企業数(社/年間)	42社 (令和2年度)	60社
PiO PARK利用者数(人/年間)	6,000人 (令和3年10月(開設) ~令和4年3月(見込み))	12,000人

■ 1-2-1 空港臨海部の活性化と整備

大田区が区内産業の成長のみならず日本全体の経済を牽引^{けんいん}するためには、ヒト、モノ、情報が集積し交流する、HUBとして機能するまちをつくるのが重要です。大田区がHUBとしての機能を発揮するうえ

では、空港臨海部の活用がキーポイントとなります。令和2年(2020年)7月、羽田イノベーションシティが開業し、世界と地域をつなぐゲートウェイとしての新たな一歩を踏み出しました。

公民が連携し、国内外のヒト・モノ・情報を集積させ、交流を生むことでイノベーション*を創出するとともに、多様な地域課題を解決し、持続可能な都市とするためのスマートシティの構築を目指します。また、令和島を含む空港臨海部においては、空港・港湾に隣接する立地特性を活かした土地利用等によりそのポテンシャル*を最大限に引き出すまちをつくります。

具体的な取組の例

- ①羽田イノベーションシティにおける公民連携事業の推進
- ②「HANEDA×PiO」の利用拡大
- ③モノレール沿線のまちづくり
- ④埋立島部のまちづくり

■ 1-2-2 空港から各地を繋ぐアクセスの向上

環状線を軸とした首都圏広域ネットワークの南端に位置する空港臨海部は、陸・海・空の交通結節点*としての重大な役割を担っています。

内陸部、臨海部、羽田空港間のアクセス改善や、交通渋滞の解消といった表面化している課題の解決に加え、今後の更なる産業集積や活発化する物流・人流・商流を支えるための都市インフラの整備に向け、空港臨海部のまちづくりと連動した交通ネットワークの拡充・整備を計画的に進めます。

具体的な取組の例

- ①空港臨海部道路網の計画検討・整備促進
- ②多様な交通手段を用いたアクセス向上
- ③新空港線*の整備推進

■ 1-2-3 国際交流・多文化共生*の推進

世界との玄関口である大田区は、多くの外国人区民や海外からの来訪者が行き交うまちであり、日本人区民も外国人区民も地域の主体としてともに認め合い、多様性を活かしながら地域全体を盛り上げていくことが重要です。

多文化共生意識の醸成や国際交流を推進する機会を提供するとともに、外国人区民の活躍の場を地域に創出していくことで、国籍や世代に関係なく、区民一人ひとりが地域の担い手として活躍できるまちづくりを進め、「国際都市おおた」の魅力と存在感を広く国内外へ発信します。

具体的な取組の例

- ①国際都市おおた大使*の活動支援
- ②多文化共生の意識啓発と相互理解の促進
- ③地域における国際交流の推進
- ④国際交流団体の支援及び連携促進
- ⑤日本語学習の支援

施策3 関係人口をはじめとする、あらゆる交流が増えるまちをつくります

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
全国市町村等との連携事業数(件)	34件 (令和3年8月1日時点)	36件
全国市町村等との連携事業における延べ連携相手方数	214 (令和3年8月1日時点)	227
区の保養施設(休養村とうぶと伊豆高原学園)の利用者数(人/年間)	10,106人 (令和2年度)	33,000人

■ 1-3-1 他自治体との連携強化

地方創生は「将来に渡り活力ある日本社会を維持していくこと」を目標としており、国はそのための手段の一つとして『「東京圏への一極集中」の是正』を掲げています。これは一見すると「東京圏」と「地方」との対立構造のようにもみえますが、東京圏の人口は地方から進学や就職等により流入する人々によって増加してきたことや、東京圏の出生率の低さなどを鑑みると、「東京圏」と「地方」がそれぞれ特性に沿って地域の活力を維持・向上することが、地方創生において重要であることを示しています。

東京圏の自治体である大田区は、近隣自治体や友好都市*をはじめとした、日本を形成するあらゆる地域とのつながりや連携を強化するとともに、地域と地域とのつながりの創出を支えることにより、「東京圏」と「地方」とが支え合う形での地方創生を目指します。

具体的な取組の例

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| ①友好都市パネル展の実施 | ⑤自治体間広域連携の推進 |
| ②友好都市ふれあいひろばへの支援 | ⑥特別区全国連携プロジェクトの推進 |
| ③区内で行われるイベント・展示会等への出展 | ⑦二地域居住協議会への参加 |
| ④休養村とうぶに泊まるバスツアー | |

基本目標2 だれもが大田区で家庭を築け、安心して子育てができるまちを目指します

数値目標	第1期戦略策定時	現状値	目標値
若い世代(10・20～30代)における定住意向(%)	75.4% (平成26年度) ※10代は調査対象外	74.5% (令和3年度)	80.9%
子育て環境や支援に対する満足度(%)	43% (平成25年度) ※子育て環境の満足度	46.7% (平成30年度)	60.0%

基本的方向

- 出産・育児の支援を充実させるとともに、一人ひとりの生活スタイルに合わせた子育てができる環境を整備し、希望する子どもの数を実際に持つことができるまちを目指します。
- 快適で、安全・安心に暮らせる環境をつくることで、子育て世帯に選ばれるまちを目指します。
- 社会の変化に主体的に対応し、未来を創る子どもを育成します。

施策1 出産・子育ての不安をなくし、出産の希望を叶えます

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
職場における男女の地位が平等になっていると回答した人の割合(%)	男性41.3% 女性33.6% (令和3年度)	50.0%
家庭生活における男女の地位が平等になっていると回答した人の割合(%)	男性55.6% 女性44.8% (令和3年度)	62.0%
学童保育の利用者満足度(%)	84.5% (令和2年度)	80.0%以上
JOBOTAでの支援プラン策定者における生活面及び社会面において改善が見られたと評価された者の割合(%)	79.2% (令和3年度前期実績)	82.0%
一時預かり保育利用者数(人/年間)	8,339人 (令和2年度)	11,610人
ファミリー・サポート活動状況(件/年間)	6,741件 (令和2年度)	10,554件

■ 2-1-1 出産、育児、教育における負担を軽減する支援

出産、子育てを希望する世代にとって、子育てや教育にかかる費用の問題は、大きな不安要素となっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の落ち込みから、収入が減るなど、日々の生活にも不安を抱える人が少なくありません。

生活基盤を安定させ、子育てや教育にかかる経済的な負担及び不安を軽減することで、子育て世代がそれぞれの希望に沿って子を産み、育てることができるよう支援します。

具体的な取組の例

- | | |
|------------------|--------------|
| ①特定不妊治療費助成 | ⑥奨学金事業 |
| ②妊婦健康診査費用助成 | ⑦児童手当の支給 |
| ③妊婦面接（出産・育児支援事業） | ⑧子どもの医療費助成事業 |
| ④JOBOTA*による相談支援 | ⑨産後家事・育児援助事業 |
| ⑤学習支援事業 | |

■ 2-1-2 出産・育児に対するまちぐるみのサポート

区では、医療機関とともに安心して出産できる環境整備に向けた取組を進めてきました。妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を図ってきたことで、区内で子育てをしたいと思う区民の割合は上昇しています。しかし依然として、家族構成の変化や地域のつながりの希薄化などにより、子育てに不安や孤立を感じる家庭もあり、子どもや子育てを巡る環境には、多くの課題があります。

出産や子育てにおける相談相手や、いざという時に手助けをしてくれる存在を、家庭内だけでなく行政、地域を含めたまち全体で担う環境を整えることで、子育て世代が孤立せず、子も親も地域社会に見守られながら暮らせるまちを目指します。

具体的な取組の例

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| ①すこやか赤ちゃん訪問 | ⑧こども食堂推進事業 |
| ②産後ケア | ⑨子どもと地域をつなぐ応援事業 |
| ③子育て相談体制の拡充 | ⑩一時預かり保育の実施 |
| ④子どもの発達支援の充実 | ⑪子育てひろば事業 |
| ⑤（仮称）大田区子ども家庭総合支援センター
の整備 | ⑫養育家庭訪問事業「ゆりかご」 |
| ⑥地域とつくる支援の輪プロジェクト | ⑬子育て短期支援事業 |
| ⑦子ども生活応援基金の活用 | ⑭ファミリー・サポート事業 |

■ 2-1-3 出産・育児をしながらも働ける環境の整備

女性が仕事に就くことや就業を継続することに対する理解が進み、男女共同参画が推進される一方で、仕事のために、理想とする子どもの数を持つことを諦めざるをえない方が多くいます。生活基盤の安定の面からも、出産、育児が女性の就労を妨げることのない環境づくりの重要性が高まっています。

保育環境の維持・向上をはじめとした家庭と仕事の両立を支える環境整備を進めることで、男性も女性も、固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、それぞれが理想とする育児や就労を実現できる社会を目指します。

具体的な取組の例

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| ①良質な保育環境の維持・向上 | ④ワーク・ライフ・バランス*の啓発 |
| ②保育人材の確保・保育の質の向上 | ⑤女性の就労支援 |
| ③児童館・放課後ひろば(学童保育・放課後子ども教室)の運営 | ⑥男性の家庭参画講座の実施 |

施策2 子育て世代から選ばれ、子育て世代が定住したいと思えるまちをつくります

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
区内における刑法犯認知件数(件/年間)	4,084件 (令和2年)	3,947件
大田区防災アプリの登録件数(件)	26,028件 (令和3年12月1日時点)	65,000件
区内における交通事故件数(件/年間)	1,400件 (令和3年)	1,100件
学童保育の利用者満足度(%) 再	84.5% (令和2年度)	80.0%以上
「緑の多さ」の満足度(%)	62.1% (令和3年度)	66.5%
住民一人当たりの公園面積(m ²)	4.16m ² (令和3年4月1日時点)	4.17m ²
都市計画道路の整備延長(km)	52.59km (令和3年4月1日時点)	55.86km

■ 2-2-1 利便性が高く、子育て世帯が快適に過ごせる住・生活環境の整備

子どもがいる家庭を対象とした区の調査によれば、大田区の子育て環境・支援で満足している点として、交通利便性が最も評価が高く、次いで子どもの遊び場の多さ、住環境が挙げられています。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークなどの新たな働き方が浸透したことで、今後、住まい探しの価値基準が交通利便性よりも住環境を重視する形にシフトしていく可能性が指摘されています。

ポストコロナの時代においても子育て世帯から選ばれ続けるまちとなるため、交通利便性の向上はもとより、公園の整備・充実を図るなど、住・生活環境を整備することで子育て世帯にとって更に住みやすいまちづくりを進めていきます。

具体的な取組の例

- | | |
|----------------|------------------|
| ①新空港線*の整備推進 | ④拠点公園・緑地の整備 |
| ②都市計画道路の整備 | ⑤地域に根ざした公園・緑地の整備 |
| ③自転車等利用総合対策の推進 | |

■ 2-2-2 安全で安心して暮らせるまちづくり

近年、災害が激甚化しており、防災対策に対する区民の関心が高まっています。また、防犯の面からは、これまでの取組により刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、子育て世帯においては、依然として防犯対策への関心も極めて高い状況にあります。防犯対策は、区のイメージを直接的に印象付ける要素の一つともなっており、子育て世帯に選ばれるまちをつくる上で重要な課題です。

発災時に安心して避難できる避難場所等の拡充や防災意識の向上など、防災・減災対策を進めるとともに、地域が主体となって犯罪から地域の安全を守る、地域防犯力の高いまちづくりを推進していきます。

具体的な取組の例

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ①街頭防犯カメラの設置 | ⑦災害ボランティアの育成・支援 |
| ②地域安全・安心パトロールの支援 | ⑧災害用非常食糧の確保・充実 |
| ③区民安全・安心メールサービスの運用 | ⑨備蓄体制の強化 |
| ④子どもSOSの家による見守り活動の推進 | ⑩避難場所等の拡充 |
| ⑤自転車盗難防止啓発活動 | ⑪子ども向け防災ハンドブックの配布 |
| ⑥不燃化の促進、耐震化の促進 | ⑫マイ・タイムラインの普及促進 |

■ 2-2-3 子どもの居場所づくり

子育て世帯が住まいの立地を選ぶ際に重視する要素として、保育所などの子育て支援施設が充実していることが挙げられます。共働き世帯が年々増加を続ける中、子どもの居場所を整備することは、子育て世帯を支える上での最重要課題の一つと言えます。

これまでの取組により令和3年(2021年)4月に待機児童ゼロを達成したことから、今後は、施設整備によらない保育サービスとのマッチングを進めるとともに、保育の質の向上等、多様なニーズに応じた保育サービスの充実に取り組みます。また、保育園児の増加に合わせて児童の放課後の居場所についてもニーズの増加が見込まれることから、放課後児童の健全育成や、多様な体験・活動を通じた自主性・社会性を育む環境づくりを行います。

具体的な取組の例

- | |
|----------------------------|
| ①良質な保育環境の維持・向上 |
| ②保育人材の確保・保育の質の向上 |
| ③児童館・放課後ひろば(学童保育・放課後子ども教室) |
| ④中高生ひろばの運営 |

施策3 豊かな人間性をはぐくみ、未来を創る子どもを育てます

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
理科の期待正答率を超えた生徒の割合(中学校第1学年)(%)	64.9% (令和3年度)	68.0%
「自分にはよいところがある」と答えた児童の割合(小学校第6学年)(%)	78.2% (令和3年度)	84.0%
体力合計点(小学校第6学年男女)(点)	男子58.52点 女子59.99点 (令和3年度)	男子60.62点 女子61.68点

■ 2-3-1 これからの社会の変化に主体的に対応し、未来を創る力の育成

区は子どもたちの可能性を最大限に伸ばし、人格の完成を図るとともに、子どもたちが地域や社会の形成者として自立できるよう取り組んでいます。現代社会は、グローバル化の進展や技術革新など社会状況の変化が目覚ましく、子どもたちが社会で活躍する頃には、社会の状況はますます様変わりすることが予想されます。

大田区で就学期を過ごす子どもたちが未来社会に主体的に参画し、創造的に生きることができるよう、これからの社会の変化にしなやかに対応する力と自信を身に付ける教育施策を推進します。

具体的な取組の例

- | | |
|---------------|------------------|
| ①外国語教育指導員の配置 | ④プログラミング教育の推進 |
| ②理科教育推進拠点校の指定 | ⑤ICT*教育推進専門員等の配置 |
| ③子ども科学教室の実施 | ⑥体験的な英語活動の実施 |

■ 2-3-2 「知・徳・体」の調和のとれた育成

「知・徳・体」の調和のとれた豊かな人間性の涵養^{かんよう}は、人格形成を図る教育の根幹をなすものです。一人ひとりの学ぶ意欲を高め、確かな学力を定着させる【知】の観点、正義感や自己肯定感、自己有用感などを高めるとともに、自他の生命を尊重する心を育成するなど、未来への希望に満ちた豊かな心をはぐくむ【徳】の観点、スポーツに親しむ心の育成や、運動習慣の定着による体力の向上など、生涯にわたって健康増進を図る意識の向上をめざす【体】の観点の三方向から、子どもの全人的な成長、発達を図る教育施策を推進します。

具体的な取組の例

- | | |
|------------------------|------------------|
| ①習熟度別少人数指導の実施 | ⑤職場体験の実施 |
| ②教育研究推進校での実践的研究 | ⑥移動教室を通じた体験活動の充実 |
| ③学習カルテに基づく学習カウンセリングの実施 | ⑦大田区小学生駅伝大会の実施 |
| ④学習用コンテンツの家庭利用 | |

■ 2-3-3 教育環境の整備

子どもの個性と可能性を引き出し、最大限に伸ばすためには、一人ひとりの子どもが大切にされ、学ぶ楽しさや喜びを感じられる魅力的な学びの場を創出することが重要です。特に、教育の充実に向けた意見として「教員の質的向上」を求める声は大きく、教員は、個々の学びに応じた指導や創意工夫による授業改善を行うことが求められています。

子どもたちに対する深い理解のもと、個性と可能性を伸ばす指導ができる教員の育成をはじめ、子どもたちの学びの場において安全・安心を脅かすいじめ等の問題にも積極的に対策を講じるなど、良質な教育環境の整備、充実に必要な取組を進めます。

具体的な取組の例

- | |
|--------------------|
| ①教員のための授業改善セミナーの実施 |
| ②読書学習司書の配置 |
| ③いじめ防止対策の強化 |
| ④学校特別支援員の配置 |

■ 2-3-4 地域の特色を生かした、学校・家庭・地域の連携・協働

子どもたちを取り巻く社会状況や学校が抱える課題は複雑・多様化しており、学校と地域の連携、協働がますます重要性を増しています。豊かな地域力を有する大田区は、東京の縮図といわれるように、地域ごとの彩りにあふれており、大田区の良さを生かす特色ある学校づくりや、地域とのかかわりを通して地域への愛着や誇りを育てる教育を進めていくことが求められています。

学校・家庭・地域環境の中で成長する子どもの健やかな人間形成を図るため、学校・家庭・地域が教育の目標や方法を共有し、一体となって教育をともに進める仕組みをつくりまします。

具体的な取組の例

- | | |
|-------------------|------------------------------------|
| ①学校支援地域本部の発展・充実 | ④スクールカウンセラー・スクールソーシャル
ワーカーの体制充実 |
| ②学校施設開放事業 | |
| ③PTA活動と連携した家庭教育支援 | ⑤図書館のICT*化 |

基本目標3 大田区産業を支える「工業」「商業」をはじめとする多種多様な産業の持続的な発展と、HICityから生まれる新たなビジネスやイノベーション*などにより、時代を牽引する豊かなまちを目指します

数値目標	第1期戦略策定時	現状値	目標値(R8)
製造品出荷額等(億円/年間)	4,110億円 (平成26年度)	4,424億円 (令和元年度)	5,000億円以上
大田区内従業者数(人)	359,410人 (平成26年度)	349,551人 (平成28年度)	360,000人
「買い物の便」の満足度(%)	—	76.9% (令和2年度)	80.0%

基本的方向

- これからの時代を創る企業としての価値・競争力の強化を図り、区内事業者の持続的な成長を支えます。
- 新たなビジネス・イノベーションの創出の場として選ばれるまちを目指し、起業・創業を力強く支援するとともに、新産業創造・発信拠点の存在感を国内外に発信します。

施策1 区内中小企業の持続的な成長を支えます

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値
新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合(%)	89.7% (令和2年度)	100%
受発注商談会をきっかけとした取引成立金額(千円/年間)	4,344千円 (令和2年度)	17,000千円
デジタル化推進のためのプラットフォーム参画者数(者/年間)	300者 (令和3年度)	500者
次世代リーダー育成塾(若手商人ネットワーク事業)の参加延べ人数(人)	128人 (平成28年度~令和3年度)	210人 (平成28年度~令和8年度)
おおた健康経営*事業所認定数(事業所)	19事業所 (令和3年度)	150事業所

商店街ステップアップ応援事業の延べ巡回数(回)	140回 (令和3年度(見込み))	890回
-------------------------	----------------------	------

■ 3-1-1 時代を捉えた事業展開の促進

IT化・DX*、女性の活躍、多様な働き方、SDGsの視点など、経営・労働環境における変化に対応していくことは、各企業が成長していくための重要な要素となります。新型コロナウイルス感染症に端を発した「新しい生活様式」への対応は、こうした動きをより加速させるとともに、企業だけでなく社会全体の関心・意識を向上させるものとなっています。

中小企業を始めとする区内各企業が、このような現代社会の目まぐるしい変化を捉え、時代に応じた取組を推進することで、持続可能な企業としてあり続けられるよう支援します。

具体的な取組の例

- | | |
|----------------|-------------------|
| ①優工場の認定 | ④ICT*等の導入に向けた相談対応 |
| ②女性活躍に向けた取組の支援 | ⑤健康経営* |
| ③各種産業団体への経営革新 | ⑥(仮称)大田区産業振興構想 |

■ 3-1-2 ビジネスチャンス創出とチャレンジへの支援

都内有数の町工場の集積地である大田区には、優れた技術力や魅力的な商品を有する企業が数多く存在しています。しかし、従業員数が限られた町工場などでは、提案力や営業力の強化まで行き届かず、取引先が特定の企業に限定されているなど、新たなビジネスチャンスを逃してしまう事業者の存在が指摘されています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、受注減や取引先の廃業、商談機会の減少など、大きな影響が生じました。

ポストコロナ時代も見据えリアルとオンラインのハイブリッドによる手法等も取り入れながら、企業間ネットワークの構築やビジネスチャンスの創出に取り組むことで、区内事業者の取引拡大を目指します。

具体的な取組の例

- | | |
|---|---|
| ①新製品・新技術開発への助成金交付 | ④～利益率の高い仕事を取込む新たな仕組みの構築～デジタル受発注プラットフォームの構築・拡大による、中小製造業のデジタル化促進・稼ぐ力の強化 |
| ②新製品・新技術コンクール実施 | |
| ③取引拡大の支援事業(受発注相談、商談会の実施、展示会の開催・出展支援、海外展開支援) | ⑤区内企業のデジタル化支援(OTAデジタル×PiO) |

【コラム】 OTAデジタル PiO

アフター・ウィズコロナを見据えて、区内中小企業はデジタル技術を活用した生産性向上・高付加価値化を進めていく必要があります。そこで、区内中小企業のデジタル化に不可欠な「人材」や「知見」等を補うための支援プラットフォーム「OTA デジタル×PiO（おたデジタルピオ）」を構築し、デジタル化に向けた機運醸成を図るとともに、各社のデジタル化の進捗状況等の段階に応じた、きめ細かなサポートを実施します。区内中小企業の「稼ぐ力」を一層高めるためのデジタル化を、個社の事情を踏まえながら最適対応していきます。

また、「OTA デジタル×PiO」と羽田イノベーションシティ(HiCity)を紐づけることで、大田区企業をはじめ、スタートアップ企業や専門家など様々な人が出会い、交流する連携機会を創出していきます。



■ 3-1-3 大田区産業の価値・信用度の向上促進

新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、加速度的に進展する現代の情報社会において、効果的な情報発信を行うことの重要性はますます高まっています。大田区が誇る豊かな地域資源や地域産業についても、単に情報として発信するだけでなく、魅力や信用度の向上につながるよう戦略的に発信していくことが重要です。

今あるものの魅力をさらに高め付加価値をプラスするブランディング戦略と、効果的なプロモーションを通じて、区内産業の活性化を図ります。

具体的な取組の例

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| ①大田の工匠NextGenerationの認定 | ④大田ブランド発信事業 |
| ②おたオープンファクトリーの充実 | ⑤商店街魅力賑わいPR事業 |
| ③大田の工匠100人のPR | ⑥公衆浴場(施設改善・利用促進)事業 |

■ 3-1-4 人材確保・事業承継の支援

従来より、区内の事業所では人材確保、事業承継の問題が経営課題として挙げられています。また、少子高齢化の時代において、生産年齢人口は今後ますます減少していくと見込まれており、より一層、問題が深刻化していくことが懸念されます。一方で、新たなビジネスモデルを打ち立てるなど、企業としての将来性を高めることで人材不足・事業承継の問題から脱していく事業者も存在します。

人材マッチングの問題への取組や多様な人材の活用に向けた支援、事業承継等の支援といった、直接的に課題へアプローチする取組を行うとともに、自らの手で未来を切り拓こうとする事業者を支援していくことで、区内産業の優れた技術・技能、魅力ある商店を未来へ引き継ぎます。

具体的な取組の例

- | | |
|-------------------------|------------------|
| ①ものづくり人材育成事業 | ⑤人材マッチングのための取組 |
| ②大田区 いきいき しごと ステーションの充実 | ⑥事業承継の取組支援 |
| ③大田区シルバー人材センターへの支援 | ⑦大田の工匠による技術指導・相談 |
| ④各種産業団体への多言語化支援の充実 | ⑧若手商人ネットワーク事業 |

■ 3-1-5 まちの賑わいを支える商いの活性化

都内最多の商店街数を誇る大田区には、魅力にあふれた個店が数多くあり、商業は工業とともに大田区を代表する産業の一つとなっています。区民の生活を支え、地域コミュニティ*の拠点として機能してきた商店街ですが、インターネット販売・デリバリー需要の高まりなど、社会環境変化の影響を受けやすい側面があります。新たな生活様式が区民に浸透していく中において、身近な買い物、そしてコミュニティの場として価値を再認識される商店街がある一方で、変化を受容できず厳しい状況に置かれる商店街もあります。今こそ、商店街には、地域コミュニティの拠点としての機能を発揮することが求められます。

区が商店街の創意工夫を促すことで商いの活性化を図り、商店街からまちの賑わい・つながりが創出されるよう支援します。

具体的な取組の例

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| ①商店街チャレンジ戦略支援事業 | ⑤商いの魅力発信 |
| ②繁盛店創出事業 | ⑥大田区の特選品・グルメのPR(OTA!いちおし
グルメのPR) |
| ③商店街戦略的PR支援事業 | ⑦商店街ステップアップ応援事業 |
| ④商店街の機能向上支援 | |

施策2 新たなビジネスやイノベーション*を創出するまちをつくります

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値(R8)
HICityにおける企業交流数(社/年間) 再	5社 (令和2年度)	15社
HICityにおける実証実験参加企業数(社/年間) 再	42社 (令和2年度)	60社
区外から区内への立地を希望する事業者による相談件数及び成立件数(件/年間)	年間相談件数20件 年間成立件数1件 (平成28年度 ～令和2年度の5年平均)	年間相談件数30件 年間成立件数5件 (令和4年度 ～令和8年度の5年平均)
大田区中小企業融資あっせん制度(開業資金)を利用したあっせん件数(件/年間)	95件 (令和2年度)	110件
区外から区内への移転及び新設に伴う、ものづくり工場立地助成交付決定件数(件/年間)	22件 (令和2年度)	30件
大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数(件/年間)	65件 (令和2年度)	72件
PiO PARK利用者数(人/年間) 再	6,000人 (令和3年10月(開設) ～令和4年3月(見込み))	12,000人

■ 3-2-1 区内産業の新たな活力の創出・誘致

区内産業の持続的な成長のためには、既存産業の維持・発展を支えるとともに、時代のニーズに応える新たな産業の参入など、社会経済状況に対応して区内の経済構造に変化をもたらしていく必要があります。大田区では従来から創業支援施設の開設・運営や創業相談の実施など、ハード・ソフト両面から創業支援に取り組んできました。

今後も、区内産業の新たな活力となる創業や企業誘致を促進し、区内産業の新陳代謝を進めていくことで、区内の新たな産業、新たな担い手を生み出し、いつの時代も活気ある大田区産業を実現します。

具体的な取組の例

- | | |
|---|------------------------------|
| ①企業誘致・留置等の取組推進(ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成事業、産業支援等施設及び創業支援施設の運営) | ③創業支援事業(創業者支援相談、スタートアップ試作支援) |
| ②中小企業融資あっせん制度 | ④次世代産業創造・産業クラスター形成支援 |
| | ⑤協創プロジェクト*発足に向けた取組 |

■ 3-2-2 HICityの機能強化

令和2年(2020年)に開業した羽田イノベーションシティ(HICity)では、公民が連携し、世界と地域を繋ぐゲートウェイとして国内外のヒト・モノ・情報を集積させ、交流を生むことで新たなビジネスやイノベーション*を創出し、「新産業創造・発信拠点」の形成に向けた取組を進めています。

「HANEDA×PiO」が、これまで大田区を支えてきた既存産業の担い手と、新規に参入を目指す未来の担い手の双方に、新たな挑戦の場として選ばれ、多様な主体間の連携・交流を通じてこれまでにないイノベーションを生み出す重要な拠点となることを目指します。

具体的な取組の例

- ①羽田イノベーションシティにおける公民連携事業の推進
- ②「HANEDA×PiO(区施策活用スペース)」の利用拡大

【コラム】 コワーキングスペース

「コワーキングスペース」の語源は、“co(一緒に) working(仕事する) space(空間)”からなる造語です。文字どおり、様々な知識・技術を持った方が一緒に働くことで、利用者間の交流・連携が生まれ、起業や創業、新ビジネスやイノベーションの創出などを目指すワークスペースです。

大田区では、区内産業の活性化のために、次のコワーキングスペースを設けています。多様な働き方に対応した利用が可能な施設ですので、ご活用ください。

biz BEACH CoWorking (ビズ ビーチ コワーキング)

京急蒲田駅至近にある「大田区産業プラザ」内にあり、会員登録利用のほか、登録なしでの一時利用もできます。

また、産業プラザの入居団体が提供する各種サービスをワンストップでご利用いただけます。



六郷BASE(ろくごう ベース)

六郷土手駅と雑色駅の間あたりにあり、新ビジネス・新分野に挑戦する起業家、起業希望者の創業支援を行っています。

入居には審査がありますが、専門家による経営相談等ができます。また、会員制のテレワーク利用や3Dプリンター等が利用できる試作室も完備しています。



PiO PARK(ピオ パーク)

羽田空港至近、天空橋直結の羽田イノベーションシティ内にあります。課題解決のための交流を目的としております。オンライン配信ができるイベントスペースも完備し、各種イベント開催に対応できる施設です。



第4章

資料編

- 1 数値目標と重要業績評価指標 (KPI) 一覧
- 2 用語解説

第4章 資料編

1 数値目標と重要業績評価指標 (KPI) 一覧

基本目標1

地方とのつながりを築き共存共栄を図るとともに、日本全国の地方創生を支える国際都市おたをを目指します

■数値目標

No.	目標項目	(単位)	第1期戦略 策定時	現状値	目標値
1	主要駅(大森駅、JR蒲田駅、東急蒲田駅、京急蒲田駅)における年間乗車数	(千人/年間)	—	93,618千人 (令和2年度)	108,294千人
2	区内宿泊施設の宿泊者数	(万人/年間)	136万人 (平成26年度)	68万人 (令和2年度)	175万人

■重要業績評価指標 (KPI)

No.	指標項目	(単位)	現状値	目標値
施策1 多くの人々が大田区を訪れ、交流が生まれるまちをつくります				
1	観光情報等サイトページビュー数	(回/年間)	176,388回 (令和3年10月末時点)	400,000回
2	ウェルカムショップ*登録数	(件)	285件 (令和3年12月末時点)	380件
3	大田区観光情報センター*利用者数	(人/年間)	12,009人 (令和3年4月~10月)	70,000人
4	郷土博物館の来館者数	(人/年間)	4,461人 (令和2年度*)	24,000人
	勝海舟記念館の来館者数	(人/年間)	13,743人 (令和2年度)	19,500人
5	大田区コミュニティサイクル 年間利用回数	(回/年間)	446,780回 (令和2年度)	497,140回
施策2 世界と地方を繋ぐHUBとして機能するまちをつくります				
1	国際交流・多文化共生*が進んだまちだと感じている人の割合	(%)	24.2% (令和3年度)	30.0%
2	HICityにおける企業交流数	(社/年間)	5社 (令和2年度)	15社
	HICityにおける実証実験参加企業数	(社/年間)	42社 (令和2年度)	60社
3	PiO PARK 利用者数	(人/年間)	6,000人 (令和3年10月(開設) ~令和4年3月(見込み))	12,000人

※ 令和2年度の郷土博物館は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため約2か月休館したほか、リニューアル工事(約6か月)を実施したため、例年よりも大幅に来館者数が少なくなっています。(参考値:令和元年度来館者数 19,045人)

施策3 関係人口をはじめとする、あらゆる交流が増えるまちをつくります				
1	全国市町村等との連携事業数	(件)	34件 (令和3年8月1日時点)	36件
	全国市町村等との連携事業における延べ連携相手方数	(一)	214 (令和3年8月1日時点)	227
2	区の保養施設(休養村とうぶと伊豆高原学園)の利用者数	(人/年間)	10,106人 (令和2年度)	33,000人

基本目標2

だれもが大田区で家庭を築け、安心して子育てができるまちを目指します

■数値目標

No.	目標項目	(単位)	第1期戦略策定時	現状値	目標値
1	若い世代(10・20~30代)における定住意向	(%)	75.4% (平成26年度) ※10代は調査対象外	74.5% (令和3年度)	80.9%
2	子育て環境や支援に対する満足度	(%)	43% (平成25年度) ※子育て環境の満足度	46.7% (平成30年度)	60.0%

■重要業績評価指標(KPI)

No.	指標項目	(単位)	現状値	目標値
施策1 出産・子育ての不安をなくし、出産の希望を叶えます				
1	職場における男女の地位が平等になっていると回答した人の割合	(%)	男性41.3% 女性33.6% (令和3年度)	50.0%
2	家庭生活における男女の地位が平等になっていると回答した人の割合	(%)	男性55.6% 女性44.8% (令和3年度)	62.0%
3	学童保育の利用者満足度	(%)	84.5% (令和2年度)	80.0%以上
4	JOBOTAでの支援プラン策定者における生活面及び社会面において改善が見られたと評価された者の割合	(%)	79.2% (令和3年度前期実績)	82.0%
5	一時預かり保育利用者数	(人/年間)	8,339人 (令和2年度)	11,610人
6	ファミリー・サポート活動状況	(件/年間)	6,741件 (令和2年度)	10,554件
施策2 子育て世代から選ばれ、子育て世代が定住したいと思えるまちをつくります				
1	区内における刑法犯認知件数	(件/年間)	4,084件 (令和2年)	3,947件
2	大田区防災アプリの登録件数	(件)	26,028件 (令和3年12月1日時点)	65,000件
3	区内における交通事故件数	(件/年間)	1,400件 (令和3年)	1,100件

4	学童保育の利用者満足度 再	(%)	84.5% (令和2年度)	80.0%以上
5	「緑の多さ」の満足度	(%)	62.1% (令和3年度)	66.5%
6	住民一人当たりの公園面積	(㎡)	4.16㎡ (令和3年4月1日時点)	4.17㎡
7	都市計画道路の整備延長	(km)	52.59km (令和3年4月1日時点)	55.86km
施策3 豊かな人間性をはぐくみ、未来を創る子どもを育てます				
1	理科の期待正答率を超えた生徒の割合(中学校第1学年)	(%)	64.9% (令和3年度)	68.0%
2	「自分にはよいところがある」と答えた児童の割合(小学校第6学年)	(%)	78.2% (令和3年度)	84.0%
3	体力合計点(小学校第6学年男女)	(点)	男子 58.52 点 女子 59.99 点 (令和3年度)	男子 60.62 点 女子 61.68 点

基本目標3

大田区産業を支える「工業」「商業」をはじめとする多種多様な産業の持続的な発展と、HICity から生まれる新たなビジネスやイノベーション*などにより、時代を牽引する豊かなまちを目指します

■数値目標

No.	目標項目	(単位)	第1期戦略策定時	現状値	目標値
1	製造品出荷額等	(億円/年間)	4,110億円 (平成26年度)	4,424億円 (令和元年度)	5,000億円以上
2	大田区内従業者数	(人)	359,410人 (平成26年度)	349,551人 (平成28年度)	360,000人
3	「買い物の便」の満足度	(%)	—	76.9% (令和2年度)	80.0%

■重要業績評価指標(KPI)

No.	指標項目	(単位)	現状値	目標値
施策1 区内中小企業の持続的な成長を支えます				
1	新製品・新技術開発助成(実用化・製品化助成)を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合	(%)	89.7% (令和2年度)	100%
2	受発注商談会をきっかけとした取引成立金額	(千円/年間)	4,344千円 (令和2年度)	17,000千円
3	デジタル化推進のためのプラットフォーム参画者数	(者/年間)	300者 (令和3年度)	500者
4	次世代リーダー育成塾(若手商人ネットワーク事業)の参加延べ人数	(人)	128人 (平成28年度 ~令和3年度)	210人 (平成28年度 ~令和8年度)

5	おおた健康経営*事業所認定数	(事業所)	19事業所 (令和3年度)	150事業所
6	商店街ステップアップ応援事業の延べ巡回数	(回)	140回 (令和3年度(見込み))	890回
施策2 新たなビジネスやイノベーション*を創出するまちをつくります				
1	HICityにおける企業交流数 <input type="checkbox"/>	(社/年間)	5社 (令和2年度)	15社
	HICityにおける実証実験参加企業数 <input type="checkbox"/>	(社/年間)	42社 (令和2年度)	60社
2	区外から区内への立地を希望する事業者による相談件数及び成立件数	(件/年間)	年間相談件数 20件 年間成立件数 1件 (平成28~令和2年度の5年平均)	年間相談件数 30件 年間成立件数 5件 (令和4~8年度の5年平均)
3	大田区中小企業融資あっせん制度(開業資金)を利用したあっせん件数	(件/年間)	95件 (令和2年度)	110件
4	区外から区内への移転及び新設に伴う、ものづくり工場立地助成交付決定件数	(件/年間)	22件 (令和2年度)	30件
5	大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数	(件/年間)	65件 (令和2年度)	72件
6	PiO PARK 利用者数 <input type="checkbox"/>	(人/年間)	6,000人 (令和3年10月(開設)~令和4年3月(見込み))	12,000人

2 用語解説

アイシーティー ICT	情報 (Information) や通信 (Communication) に関する技術 (Technology) の総称。
イノベーション	新しい技術の開発を指すだけでなく、新しいアイデアから価値を創造し、社会に変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革。
ウェルカムショップ	外国人が安心して大田区内で飲食・買い物・観光・宿泊できる店舗・宿泊施設等。
大田区観光情報センター	平成27年(2015年)12月11日、京急蒲田駅直結の商業施設にオープンした施設。来訪者と「まち・ひと」をつなぐことを目的とし、英語対応可能なスタッフが常駐し、観光案内だけでなく、おたの逸品などの展示販売、茶道、華道などの日本文化を体験できる。
協創プロジェクト	区内外中小企業や、専門・得意分野を持つ者など、多様な人材が集まり、新しい価値を創造するという共通の目的を目指し連携。
健康経営®	経営的視点から、企業や事業所が従業員の健康づくりに取り組むこと。特定非営利法人健康経営研究会の登録商標。
合計特殊出生率	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で生涯に生むとしたときの子供の数に相当する。
交通結節点	異なる(又は同じ)交通手段を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎのための場所や施設。
国際都市おおた大使	区内に在住等の外国籍の方を区が任命し、観光、国際交流、文化、産業、教育などの分野で区の魅力や情報の積極的な発信や、自国の文化の発信、区民との交流を行っている。愛称は「来～る大田区大使」。
コミュニティ	協働意識をもった住民による社会。
新空港線	区内の東西交通の移動利便性向上、沿線まちづくりへの寄与、都心・副都心や東京圏北西部地域と羽田空港間のアクセス強化などが図られる鉄道路線(蒲田駅と京急蒲田駅の約800mをつなぐ路線)。
人口置換水準	現在の人口を維持できる合計特殊出生率*の目安。
ジョボタ JOBOTA	生活再建・就労サポートセンターの愛称。生活困窮者自立支援法に基づき区が設置した相談機関で、経済的に困り、生活・仕事・住まいのことなどで悩んでいる方の相談に応じる。JOBOTAは「JOB」と「OTA」を組み合わせた造語。
ダイバーシティ	多様性のこと。企業経営においては、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・信条、価値観のほか、キャリアや経験、働き方といった多様性も含み、様々な人材を活用し、多様な働き方を受容することなどを意味する。
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。
DX(デジタル・トランスフォーメーション)	デジタル技術の浸透により、人々の生活があらゆる面でよりよいものに変化していくこと。
ポテンシャル	潜在的な能力。可能性としての力を意味する。

<p>マイス MICE</p>	<p>会議等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition／Event）の頭文字で、多くの集客交流が見込めるビジネスイベントの総称。</p>
<p>まちかど観光案内所</p>	<p>観光マップ・パンフレットを配布したり、近隣の案内をしたりすることで、来訪者に情報提供をする店舗・宿泊施設等。</p>
<p>友好都市</p>	<p>文化・教育・スポーツ・産業等の分野で住民相互のふれ合いを通じた交流を推進し、豊かで開かれた地域社会を築くことを目的として、大田区が協定を締結した自治体。令和4年3月現在の友好都市は、長野県東御市、秋田県美郷町、宮城県東松島市。</p>
<p>ワーク・ライフ・バランス</p>	<p>誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態。</p>